

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 本社入札監視委員会（第15回定例会 持回り開催）審議概要

開催日及び場所		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、入札監視委員会議事運営要領第2条第1項により、定例会議を書類の回議をもって会議に替えることで開催（令和4年2月15日委員会終了）	
出席委員		村瀬均（弁護士） 谷和夫（大学院教授） 佐藤典良（元会計検査院事務総長官房審議官）	
審議対象期間		令和3年4月1日～令和3年9月30日	
物品等	抽出案件	件数 1件	(備考)
	一般競争入札方式	自動車管理業務委託契約（本社）	
高落札率契約	抽出案件	件数 1件	
	一般競争入札方式	新たな金利リスク管理支援システムの刷新可能性調査業務	
委員からの意見・質問、それに対する回答等		意見・質問	回答
		別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容		な し	

別紙

(物品等)

	意見・質問	回答
1	<p>一般競争入札方式 自動車管理業務委託契約（本社）</p> <p>① 地方機関で採用している最低価格落札方式ではなく、総合評価落札方式を採用した理由はなにか。</p> <p>② 技術点の配点が価格点の2倍となっているが高すぎないか。</p> <p>③ 評価項目のうち、「安全で適切な運行を確保するために行う企業としての制度面等での対策」を複数の評価者で採点する理由はなにか。</p> <p>④ 評価者の選定にあたって、入札参加者と利益相反がないことを確認しているか。</p>	<p>① 本社では過去にドライバーの運転方法、接遇態度等の問題が発生しており、役員用自動車の運行管理を担当する車両管理者の品質を確保するため、総合評価方式を採用している。</p> <p>② 車両管理者の質に関する問題をきっかけに、総合評価方式を導入しているため、技術点に重きを置いた割合としている。</p> <p>③ 資格の有無や技術者評価のような客観的項目については画一的な評価がなされるが、技術提案等の主観的項目は評価者の判断に委ねられているため、評価の偏りを緩和するため複数名で採点している。</p> <p>④ 総合評価方式の手続き等については内規で規定しており、評価者は機構の役職員が指定されている。当機構の役職員は兼業を厳しく制限されており、「職務の公平かつ中立な執行の確保に影響を及ぼすおそれがある場合」や「兼業先と職員との間に、特別な利害関係や利害関係が発生するおそれがある場合」には兼業が許可されないため、入札参加者と評価者が利害関係になることはない。</p>

別紙

(高落札率契約)

	意見・質問	回答
1	<p>一般競争入札方式 新たな金利リスク管理支援システムの刷新可能性調査業務</p> <p>① 当初発注時に入札参加申請者がいなかった理由は、金利リスク支援管理システムに関する調査分析の実績を有している者が少ないからか。</p>	<p>① 金利リスク管理支援システム単体での、調査・分析等の要件を満たす者が少なかったためと考えられる。</p>

(その他)

	意見・質問	回答
1	<p>物品等の全体審議 なし</p>	
2	<p>高落札率契約の全体審議 なし</p>	
3	<p>一定規模以上の取引関係を有する法人との契約の全体審議 なし</p>	
4	<p>その他 なし</p>	